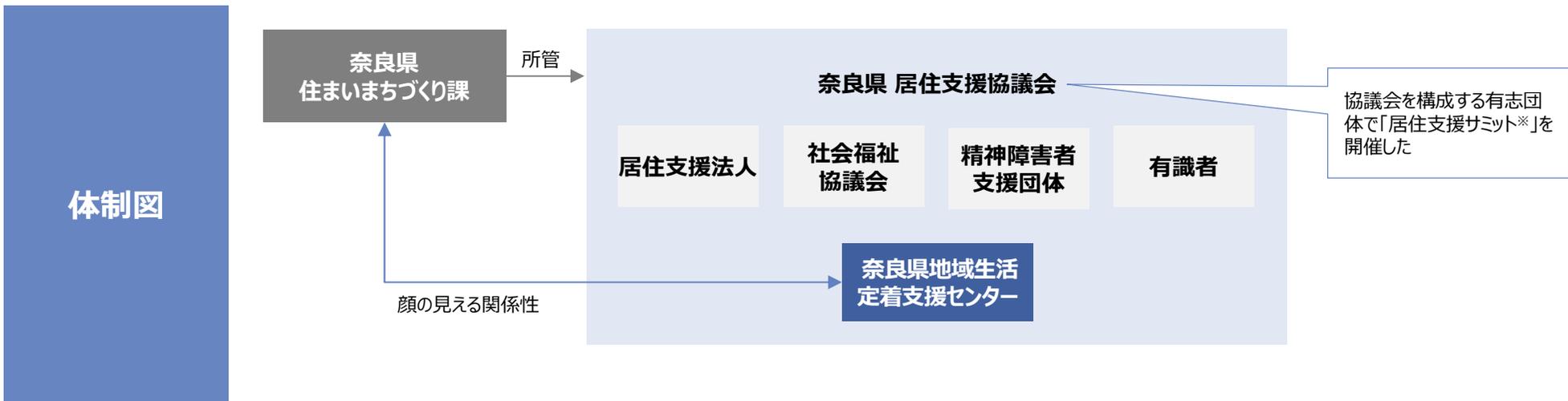


奈良県地域生活定着支援センターの事例

連携の概要	きっかけ	体制構築のポイント	効果
	<ul style="list-style-type: none"> 刑余者など住宅確保要配慮者に対する支援の一環として、奈良県居住支援協議会を中心とした奈良県の官民が協働を開始した。 官民が連携して実施した「居住支援サミット」で、居住支援に関する課題・悩みを共有したことで、センターと奈良県居住支援協議会が連携する契機となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 顔の見える関係性の構築：センターの担当者は、奈良県居住支援協議会の構成メンバーと毎月顔を合わせる事となった。その際、互いに居住支援に関する課題・悩みを共有することで、団体間の信頼関係の醸成に繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> 「社会資源がないのではなく、つながっていないだけ」という理念のもと、支援する側の孤立を防ぐ役割を果たすことで、連携基盤の強化につながった。その結果、地域の問題解決力が向上し、「重層的支援体制」の構築が促進された。



奈良県の基本情報 (令和7年1月時点)	
市町村数	39 12市、15町、12村
人口	133万人

センターの基本情報 (令和7年1月時点)	
職員数	4名
設立年	平成26年
運営主体の法人格	一般社団法人

